



# 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 電通

コード番号 4324 URL <http://www.dentsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 石井 直

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 河南 周作

TEL 03-6216-8041

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,743,593	4.9	29,664	△14.6	37,845	△12.0	25,619	23.8
26年3月期第3四半期	1,662,485	17.7	34,739	△8.9	42,991	10.0	20,694	3.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 91,575百万円 (△29.9%) 26年3月期第3四半期 130,709百万円 (196.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	88.84	88.77
26年3月期第3四半期	76.32	76.23

(参考)

売上総利益.....27年3月期第3四半期 454,842百万円(9.8%) 26年3月期第3四半期 414,373百万円(66.4%)

のれん等償却前営業利益...27年3月期第3四半期 67,100百万円(1.2%) 26年3月期第3四半期 66,322百万円(60.4%)

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,669,517	980,027	35.6
26年3月期	2,638,319	908,495	33.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 949,843百万円 26年3月期 883,118百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00
27年3月期	—	20.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,432,100	5.3	66,900	△6.4	74,200	△10.1	40,900	5.4	141.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考)

売上総利益.....27年3月通期 651,700百万円(9.7%)

のれん等償却前営業利益...27年3月通期 117,800百万円(3.2%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	288,410,000 株	26年3月期	288,410,000 株
27年3月期3Q	46,440 株	26年3月期	42,703 株
27年3月期3Q	288,365,784 株	26年3月期3Q	271,163,220 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、【添付資料】4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、政府・日銀の積極的な経済・金融政策を背景に、企業収益の改善、雇用や賃金の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界的には、米国経済は堅調に推移しているものの、新興国における成長率の鈍化や相次ぐ政情不安により先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、日本国内では、当社単体の売上高が前年同期に比べ2.1%増加しました。消費税率引き上げの影響があったものの、2014 FIFA ワールドカップ ブラジル<sup>TM</sup>の貢献もあり、前年同期を上回ることができました。また、当第3四半期連結累計期間における電通イージス・ネットワークの売上総利益のオーガニック・グロースは、昨年来獲得した新規クライアントの貢献もあり、前年同期比10.3%増と二桁の伸びを記録しました。地域別に見ても、EMEA（前年同期比9.3%増）、Americas（同7.7%増）、APAC（同15.2%増）と、いずれも前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1兆7,435億93百万円（前年同期比4.9%増）、売上総利益は4,548億42百万円（同9.8%増）、のれん等償却前営業利益は671億円（同1.2%増）となりました。円安により円ベースののれん等償却額が増加したことなどにより、営業利益は296億64百万円（同14.6%減）、経常利益は378億45百万円（同12.0%減）となりました。不動産の売却による特別利益の計上などにより、四半期純利益は256億19百万円（同23.8%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

#### a. 広告業

広告業では、売上高1兆6,950億47百万円（前年同期比4.7%増）、売上総利益4,396億44百万円（同10.2%増）、セグメント利益270億12百万円（同16.5%減）でありました。

#### b. 情報サービス業

情報サービス業では、売上高543億97百万円（前年同期比10.8%増）、売上総利益146億21百万円（同0.4%減）、セグメント利益8億33百万円（同143.1%増）でありました。㈱電通国際情報サービスのグループ各社が当セグメントの対象会社となります。

#### c. その他の事業

その他の事業では、売上高116億36百万円（前年同期比1.3%減）、売上総利益25億68百万円（同6.2%減）、セグメント利益6億40百万円（同10.7%減）でありました。

なお、海外子会社など、決算日が12月31日の会社については、原則として当第3四半期連結累計期間には、2014年1月1日～2014年9月30日の9ヵ月間の実績を反映しております。

連結業績には、当社単体の業績が大きく影響しております。当第3四半期連結累計期間における当社単体の業績および業務区分別・業種別売上高の概況は、以下のとおりです。

当社単体の業績は、売上高が1兆1,311億55百万円（前年同期比2.1%増）、売上総利益は1,619億11百万円（同3.7%増）、営業利益は359億25百万円（同10.6%増）、経常利益は574億60百万円（同15.7%増）、四半期純利益は566億12百万円（同53.1%増）となりました。

<業務区分別>

業務区分	売上高	構成比	前年同期比 増減率
	百万円	%	%
新聞	77,515	6.9	△3.7
雑誌	25,321	2.2	△1.1
ラジオ	10,617	0.9	△5.7
テレビ	528,171	46.7	0.8
(テレビタイム)	(228,802)	(20.2)	(1.6)
(テレビスポット)	(299,368)	(26.5)	(0.2)
インタラクティブメディア	55,293	4.9	16.7
OOHメディア	38,101	3.4	△2.1
クリエイティブ	143,175	12.7	△0.1
マーケティング /プロモーション	135,389	12.0	△4.8
コンテンツサービス	86,602	7.7	34.7
その他	30,967	2.7	2.9
計	1,131,155	100.0	2.1

(注) 1 主要な業務区分の内容は、下記のとおりです。

新聞：新聞広告枠の取引業務

雑誌：雑誌広告枠の取引業務

ラジオ：ラジオ広告枠の取引業務

テレビ：テレビ広告枠の取引業務

テレビタイム：テレビタイム広告枠（番組提供による番組内）の取引業務

テレビスポット：テレビスポット広告枠（主に番組間）の取引業務

インタラクティブメディア：インターネット、モバイルに関する広告枠の取引業務

OOHメディア：アウト・オブ・ホーム・メディア（交通、屋外、折込）広告枠の取引業務

クリエイティブ：広告表現立案業務、広告制作業務および関連業務

マーケティング/プロモーション：クライアントのマーケティング、コミュニケーション、ブランド、経営等の戦略立案、コンサルティング業務、および課題解決のためのSP、イベント、PR、デジタル・プロモーション、ダイレクトマーケティング、CRM等のソリューションの企画・実施作業

コンテンツサービス：スポーツ領域、エンタテインメント領域での権利販売業務、企画立案・制作実施業務およびその他のコンテンツサービス

その他：衛星メディア、メディアプランニングなど

2 各業務区分の構成比は、小数第1位未満を四捨五入しています。

マス四媒体の売上高は、6,416億25百万円（前年同期比0.0%増）となりました。また、マス四媒体以外の売上高は4,895億29百万円（同5.0%増）となり、売上高構成比は43.3%となりました。

<業種別>

業 種	売上高	構成比	前年同期比
	百万円		増減率
		%	%
情報・通信	179,488	15.9	22.9
飲料・嗜好品	116,159	10.3	3.1
化粧品・トイレタリー	88,026	7.8	△2.1
金融・保険	86,925	7.7	0.4
自動車・関連品	79,604	7.0	2.6
食 品	73,491	6.5	4.0
流通・小売業	72,779	6.4	△1.9
外食・各種サービス	60,336	5.3	△5.1
薬品・医療用品	57,368	5.1	△2.3
趣味・スポーツ用品	44,465	3.9	△10.2
交通・レジャー	42,974	3.8	△6.1
官公庁・団体	38,449	3.4	△2.7
家電・AV機器	36,833	3.3	△2.8
不動産・住宅設備	31,953	2.8	△2.8
ファッション・アクセサリ	28,930	2.6	△9.0
そ の 他	93,368	8.3	3.5
計	1,131,155	100.0	2.1

(注) 各業種の構成比は、小数第1位未満を四捨五入しています。

当第3四半期連結累計期間において、当社単体売上高に占める割合の大きい上位15業種では、「情報・通信」(前年同期比22.9%増)、「飲料・嗜好品」(同3.1%増)、「食品」(同4.0%増)など5業種で売上高が増加し、「趣味・スポーツ用品」(同10.2%減)、「外食・各種サービス」(同5.1%減)、「ファッション・アクセサリ」(同9.0%減)など10業種で売上高が減少しました。

(2) 業績予想に関する定性的情報

2015年3月期通期の業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、2014年11月12日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2015年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の投資有価証券が138百万円増加し、投資その他の資産のその他が5,841百万円、退職給付に係る負債が3,097百万円、利益剰余金が1,617百万円それぞれ減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	228,129	188,433
受取手形及び売掛金	1,033,955	1,029,232
有価証券	512	-
たな卸資産	14,253	23,323
その他	93,275	97,852
貸倒引当金	△1,740	△1,401
流動資産合計	1,368,385	1,337,440
固定資産		
有形固定資産	249,320	239,554
無形固定資産		
のれん	558,834	573,474
顧客との関係	183,446	184,381
その他	76,059	74,175
無形固定資産合計	818,340	832,032
投資その他の資産		
投資有価証券	133,981	222,233
その他	85,543	55,626
貸倒引当金	△17,252	△17,369
投資その他の資産合計	202,273	260,490
固定資産合計	1,269,933	1,332,076
資産合計	2,638,319	2,669,517



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	989,805	909,319
短期借入金	30,328	24,075
未払法人税等	28,571	13,040
引当金	666	340
資産除去債務	47	36
その他	203,844	277,855
流動負債合計	1,253,263	1,224,668
固定負債		
社債	10,536	7,252
長期借入金	284,943	264,311
引当金	272	124
退職給付に係る負債	56,301	51,827
資産除去債務	852	1,034
その他	123,653	140,270
固定負債合計	476,560	464,821
負債合計	1,729,824	1,689,489
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	100,106	100,106
利益剰余金	541,216	548,376
自己株式	△104	△120
株主資本合計	715,828	722,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,635	67,072
繰延ヘッジ損益	11,883	15,919
土地再評価差額金	△6,885	△10,076
為替換算調整勘定	155,934	161,437
退職給付に係る調整累計額	△8,277	△7,480
その他の包括利益累計額合計	167,289	226,871
新株予約権	-	48
少数株主持分	25,377	30,135
純資産合計	908,495	980,027
負債純資産合計	2,638,319	2,669,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
売上高	1,662,485	1,743,593
売上原価	1,248,111	1,288,750
売上総利益	414,373	454,842
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	196,566	219,746
役員賞与引当金繰入額	380	296
退職給付費用	10,431	10,614
役員退職慰労引当金繰入額	2	-
福利厚生費	30,867	33,675
減価償却費	21,750	25,399
のれん償却額	19,845	23,380
貸倒引当金繰入額	△55	1,150
その他	99,844	110,914
販売費及び一般管理費合計	379,634	425,178
営業利益	34,739	29,664
営業外収益		
受取利息	1,384	1,385
受取配当金	2,786	1,423
持分法による投資利益	2,836	5,579
その他	10,425	8,241
営業外収益合計	17,432	16,630
営業外費用		
支払利息	5,406	5,178
長期前払費用償却	1,979	1,928
その他	1,793	1,343
営業外費用合計	9,180	8,449
経常利益	42,991	37,845
特別利益		
固定資産売却益	942	26,373
負ののれん発生益	1	0
その他	4,090	1,567
特別利益合計	5,034	27,940
特別損失		
固定資産売却損	103	2,562
減損損失	573	427
その他	2,902	1,952
特別損失合計	3,579	4,943
税金等調整前四半期純利益	44,446	60,842
法人税、住民税及び事業税	19,700	29,385
法人税等調整額	2,891	3,061
法人税等合計	22,592	32,446
少数株主損益調整前四半期純利益	21,854	28,395
少数株主利益	1,159	2,775
四半期純利益	20,694	25,619

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,854	28,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,410	53,096
繰延ヘッジ損益	3,900	4,114
為替換算調整勘定	97,941	5,727
退職給付に係る調整額	-	798
持分法適用会社に対する持分相当額	603	△556
その他の包括利益合計	108,854	63,180
四半期包括利益	130,709	91,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,127	88,392
少数株主に係る四半期包括利益	1,582	3,183

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高	1,619,414	49,090	11,792	1,680,297	△17,812	1,662,485
売上総利益	398,795	14,673	2,738	416,208	△1,834	414,373
セグメント利益	32,367	342	717	33,427	1,311	34,739

(注) 1 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高	1,695,047	54,397	11,636	1,761,081	△17,488	1,743,593
売上総利益	439,644	14,621	2,568	456,834	△1,992	454,842
セグメント利益	27,012	833	640	28,486	1,178	29,664

(注) 1 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメント各社の退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1 退職給付制度の一部移行について

連結財務諸表提出会社は、2015年1月29日開催の取締役会において、現行の基金型確定給付企業年金制度の一部について、2015年4月1日から確定拠出年金制度に移行することを決議しました。

なお、本移行に伴う影響額については、現在算定中であります。

2 特別早期退職優遇制度の実施について

連結財務諸表提出会社は、社員の働き方の変革や多様なライフプランを支援するため、下記のとおり、特別早期退職優遇制度を実施し、2015年2月12日開催の取締役会において、退職者を確定しました。

(1)特別早期退職優遇制度の概要

対象者 : 2015年3月31日時点で、満50歳以上、勤続10年以上の社員

加算金 : 通常の退職金に加え、特別優遇加算金を支給

募集期間 : 2015年1月8日～2月5日

退職日 : 2015年3月31日

募集人数 : 300名

(2)募集結果

応募者数 : 104名

(3)損益への影響

2015年3月期の決算において、特別優遇加算金約3,750百万円を費用計上する予定であります。